

法定外公共物（里道・水路）の払下げ方針について

平成 29 年 9 月 21 日開催の第 5 回不動産価額評定委員会により決定済み。

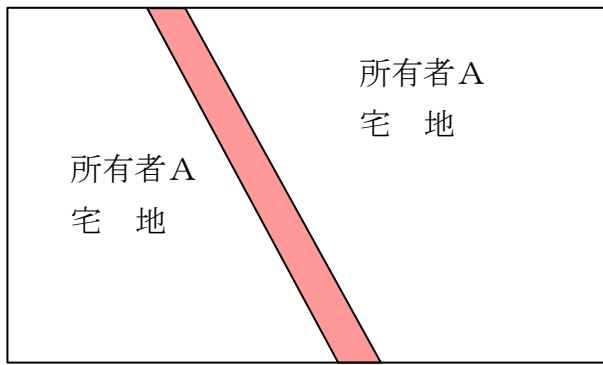
里道・水路払い下げについての方針

1. 里道・水路が「宅地内」に存在する場合、一体として利用する宅地の固定資産評価額を実勢価額に割戻した額を希望価額とする。（事例 1 参照）

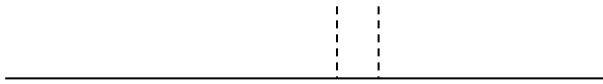
$$\text{宅地固定資産評価額} \div 0.7 = \text{宅地実勢価額（希望価額）}$$

2. 「宅地予定」の里道・水路については、一体として利用する土地の近隣の取引事例を希望価額とする。（事例 2 参照）
3. 「宅地以外」については、一体として利用する土地の実勢価額を希望価額とするが、実勢価額と近隣の取引事例価額の差が大きい場合、近隣の取引事例を希望価額とする。
（雑種地・田・畑・山林・原野） （事例 3 参照）
4. 上記によりがたい場合は、別途考慮するものとする。

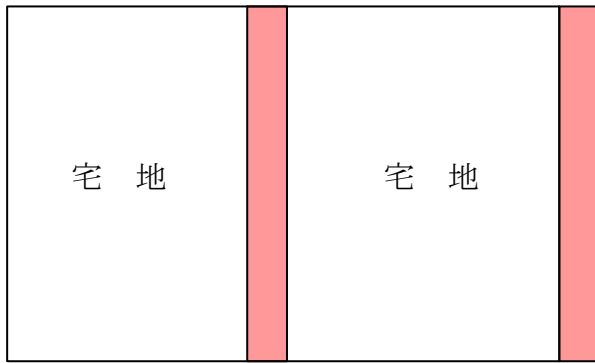
事例1 所有者同一



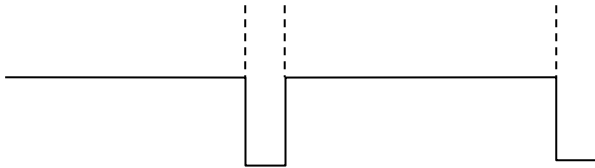
横断



事例2



横断



事例3

